

平成28年度 地方創推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	地域振興推進課	小さな楽園拡大連携プロジェクト	県市町共同運営の「ながさき移住サポートセンター」による良質な求人ニーズの掘り起こし、伝統的産業や離島等における観光業、農林水産業の担い手確保、UIターン人材と地域のマッチング	負担金 663,000円 (うち国費 331,000円)	サポートセンターが関与して移住した外部人材の数	6	0	D	サポートセンターが関与して移住した外部人材の成果指標は達成できなかったものの、サポートセンター主催の移住相談会への参加、情報発信の連携、島内企業の求人情報の発信などオール長崎で取り組むことで一定の効果は得られている。	KPIの設定は、サポートセンターが初期相談を受け、その後のフォローや移住希望市町への引継ぎを行い、当該市町へ移住した者または市窓口が初期相談に対応し、その後センター事業を活用して移住した者である。今後、サポートセンターの活用と市のワンストップ窓口との連携をより一層深め、移住者の増加につなげる。	C	昨年・本年と実績が0であるため、見直し・改善の余地がある。サポートセンターを介さない、市に直接相談された方、27世帯48人(県内8番)の移住実績がある。市として移住増であり、本会議においても移住実績有という結果に変わりなく、今後に期待ができる。
2	地域振興推進課	IOT技能の内製化による一次産業の振興と新産業創造事業	市民が島を離れずとも仕事ができる働き方(クラウドソーシング等)や技能(WEB・アプリ開発技能等)を教育するための事業 (香岐クラウドソーシング事業) 新たな働き方であるテレワークやSOHOの周知・促進のため、香岐市内在住者へクラウドソーシング上で需要の高いWEBライティングセミナー等を開催し、実践的な取り組みを市民に理解してもらう事業	負担金 19,700,000円 (うち国費 9,850,000円)	①ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技能者数 ②IT企業雇用数 ③UIターン就業者数	①25人 ②6人 ③6人	①40人 ②14人 ③6人	①A ②A ③A	前年度から実施している主婦層を主な対象としたWEBライター育成の成果が出てきており、目標値を大きく上回ることができた。	人材育成はもとより、継続的に雇用を確保するため、島外からの仕事誘致及び企業誘致を積極的に実施することが必須である。そのためにも、さらに民間企業との連携を図り、官民協働での事業推進を行っていく。	A	インターネット上の仕事を富士ゼロックスが主婦の方を雇って仕事をしている。また、1次産業の方で繁忙期でないときにITの仕事をしてもらっている。

↓

【KPI目標達成度】
 A：目標達成
 B：目標をほぼ達成80%以上
 C：50%以上
 D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
 D：成果なし（事業中止）

平成28年度 地方創推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
3	観光商工課	吉岐市産業支援センター事業	地域の中小企業等の課題即ち売上の向上につながる支援に特化した本市独自の産業支援機関（以下「吉岐市産業支援センター」）を創設し、中小企業等に対して継続的な支援を行う。	補助金 32,817,881円 (うち国費 16,408,000円)	①相談者のうち売上げ 向上実績者数の割合 ②相談件数 ③相談者のリピート率	①30% ②180件 ③30%	①66% ②584件 ③95%	①A ②A ③A	相談件数については、当初の目標を大きく上回る結果となっており、また利用者の満足度も高く、結果、リピート率も高くなっている。サポートを受けた事業者の売上向上にもつながっており、また、新たな起業家も生まれている。	市内の約1割の事業者に利用いただいているが、さらに多くの事業者にも利用していただくため、本事業の認知度の向上とコンサルティング業務を開始する。また、利用者の満足度や売上の向上につながるサポートの質を高めることで利用者増をめざす。加えて、交流人口をふやすことで、地域経済（地元事業者）の活性化につなげる。	A	利用者は、製造業・卸売業・小売業など様々で、いろいろな相談を受けている。商工会と協力が取ればよい。売上額の調査は行っていないが、補助額程度は売り上げを上げてほしい。
4	地域振興推進課	吉岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト	都市部から元気な中高年齢者の移住を促進することにより、人口減少に歯止めをかけ、また健康寿命の延伸を図ることにより、地域社会の活性化を図る。	H28繰越委託料 11,880,000円 (うち国費 5,940,000円) H29委託料 2,970,000円 (うち国費 1,485,000円)	①移住者数 ②医療福祉関連の雇用者数増加 ③サービス付き高齢者向け住宅及び福祉施設の整備	①80人 ②51人 ③0件	①63人 ②253人 ③0件	①C ②A ③D	移住者が目標値に達しなかったが、これは、本年度の事業内容が次年度以降の本格実施に向けた準備段階であったためだと思われる。	移住促進・居住環境整備・シニア活躍・ケアの4つのテーマに、本事業と国境離島新法で生まれた新たな仕事を組み合わせ、移住体験等をフェイスブックで情報発信し、移住に繋げる。	B	指標①移住者数は、中高年の数ではないのでKPIとして検討すること。指標②国勢調査の数字であり、この事業で増えたわけではない。施設が増えているので、雇用者は増えていると思われる。指標③は平成31年度に1件の目標を立てているが、現実的に難しい。民間事業者の協力が不可欠であり、今後密接な連携を図る必要がある。

↓

【KPI 目標達成度】
 A：目標達成
 B：目標をほぼ達成80%以上
 C：50%以上
 D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
 A：成果が十分に上がっている（事業継続）
 B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
 C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
 D：成果なし（事業中止）

平成29年度 地方創生推進交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	地域振興推進課	福岡市・九州離島広域連携事業	福岡市とダイレクトアクセスを持つ九州の離島3市2町の自治体と福岡市が連携し、各地域の経済、産業、人材育成等、包括的な協定により、地域の活力を創出するため、国内外に向けた共同発信やMICE共同誘致、観光資源ブラッシュアップ等を行い、インバウンド及び国内旅行者の流入による交流人口の拡大や、地域創生の人材、事業の育成やまちづくりに繋げる。	負担金 11,932,600円 (うち国費 5,964,000円)	①離島航空路・航路利用者数(福岡からの直行便のみ) ②外国人延宿泊者数 ③本事業で造成する旅行商品の利用者数	①562,600人 ②150,300人 ③400人	①561,586人 ②178,489人 ③470人	①B ②A ③A	・福岡離島行直行便の利用率は向上している。 ・島の問題の一つである、宿予約の困難さを解決するため、インターネット宿泊予約サイト(OTA)活用を推進したことで、宿泊者増加に繋がった。 ・各地域の魅力を伝えることはできたが、福岡市と島をセットとした魅力の発掘、発信等が不十分。	・人材育成を実施しながら、育成人材、関係機関と連携し、福岡+離島の認知度向上、福岡市経由離島行の観光客増加に繋げる。 ・連携する旅行会社を増やし、Re島旅行商品の利用者数を増加させるとともに、本事業の認知度向上に繋げる。	A	当事業における香岐市の注目度は高い。インバウンドも増加しているため、受け入れ体制の更なる改善と併せて、今後も有効に活用していく。
2	地域振興推進課	香岐なみらい創りプロジェクト	住民が香岐を語れる仕組みづくり、そして、地域を学び郷土愛を育む仕組みづくりを行っていく。また、住民が香岐市の未来のために自ら実施したいことを実現できる仕組みづくりも行う。	事業費 5,994,000円 (うち国費 2,997,000円)	①地方創生テーマ実現数 ②Uターン意向率 ③参加大学数 ④新規企業誘致数	①3事業 ②3% ③2校 ④0社	①4事業 ②3% ③4校 ④2社	①A ②A ③A ④A	前年度から実施している本事業の市内外での周知が進むことにより、企業や大学の参加も増えるなど、取り組みの成果が出てきており、目標値を達成することができた。	地方創生人材の育成を図ること、地域の課題を自ら解決していく力を養い、永続的に地域社会を維持していくことを可能にする。また、市民はもとより、企業、大学等、市内外の様々な人に参加してもらうことにより、新しい取り組みを多発化させる。	A	大学生との交流・高校生の発表の場など良い事業である。若者が思いを述べる機会を設けることは良いことである。
3	観光商工課	国境のしま地域商社プロジェクト	「しまの地域商社」を設立し、しまの商品の販路開拓等を行い、しまの活性化に寄与する。	補助金 25,359,003円 (うち国費 12,650,000円)	①地域商社の売上 ②新商品開発数 ③ネット通販の売上 ④新規雇用者数	①1,750千円 ②1商品数 ③10千円 ④2人	①5,657千円 ②2商品数 ③79千円 ④2人	①A ②A ③A ④A	地域商社を新規で設立し、運営を開始した。当初の指標を上回る売り上げをあげることができた。福岡都市圏のみならず、関西・首都圏にも販売を継続的に行っており、香岐産品がより一層全国に販売できているものと思われる。	H29年度は組織づくり、集荷・発送・請求・回収の体制づくりを主に行った。H30年度は重点販売商品を中心に営業を強化し、売り上げ向上に努める。商社事業を益々拡充することによって、香岐産品の販路拡大、生産者の所得向上を図り、本市の振興に寄与することを目指す。	A	売上に関しては、まだ十分とは言えない。離島は送料の高さがハンデとなっている。販路拡大後の継続的な取引が重要である。KPIに、商社の売上だけでなく、販路開拓件数も上げていく必要がある。

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満(未着手含む)

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている(事業継続)
B：相当程度の成果がある(取組追加、発展)
C：成果が不十分である(事業内容の見直し、改善)
D：成果なし(事業中止)

平成28年度繰越 地方創生拠点整備交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	観光商工課	二次交通整備による交流人口拡大計画	香岐最大の玄関口である郷ノ浦港ターミナル外の敷地に二次交通対策の起爆剤として電動自転車（香岐ちゃり）の拠点施設を整備し、1階前面では電動自転車（香岐ちゃり）の貸出業務のほか、手荷物の預かり業務、観光情報の提供、しま共通地域通貨の販売、1階後部は電動自転車格納庫として利用する。また2階については、荷物の預かりスペースのほか、市内観光業等の研修会場としての利活用、団体客等への観光情報の提供を行う場として活用し、観光情報の拠点とする。	事業費 74,881,800円 (うち国費 37,440,000円)	①事業収益 ②電動自転車利用者数 ③観光客数	①2,438千円 ②1,100台 ③570,000人	①2,491千円 ②1,531台 ③568,790人	①A ②A ③B	本事業により、二次交通対策として活用する電動アシスト自転車（香岐ちゃり）の貸出と併せ観光情報をきめ細やかに提供する場として、平成30年3月末に「香岐観光サービス拠点施設」の整備を完了した。本施設整備と併せ香岐市観光連盟との協議し、手荷物預かり業務の開始、周遊コースの開発・マップの作成を行い、旅行商品での提供などの効果により、収益・利用者ともに目標を達成している。しかし、観光客数は、若干目標を下回った結果となった。	本施設は整備が完了したばかりであり、電動自転車の貸出業務や手荷物預かり、周遊コースなどの周知期間が短かったため、今後、周知強化と本誌の魅力をより丁寧にきめ細かにご案内することで目標達成及び事業効果をより高めている。	A	現在、観光サービス拠点にて手荷物預かり業務を行っているが、香岐ちゃりをレンタルしても、また拠点へと取りに戻らなければならないため、手間がかかる。手荷物を各宿泊施設に配達するサービスを考えたらどうか。⇒マンパワー・費用的に厳しく、代替案を講じる必要がある。
2	地域振興推進課	ICTを活用した「しま」創生計画（テレワーク施設）	ふるさとテレワーク推進事業で整備する施設の残りの部分を、コミュニティスペース兼テレワーク施設として整備する。この部分は施設の入口であり、顔となる部分であるため、開放的に改修する。また、テレワークのメインターゲットである育児中の女性が、子どもたちが遊んでいる姿が見えるように、間仕切り壁をガラス戸にする等、施設の充実を図る。	事業費 23,727,600円 (うち国費 11,863,000円)	①ITビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数 ②IT企業雇用者数 ③UIターン就業者数	①6人 ②3人 ③3人	①23人 ②11人 ③3人	①A ②A ③A	地方創生推進交付金で実施しているWEBライターやプログラマーの育成等の効果もあり、目標値を大きく上回ることができた。	今後、さらに施設利用者数の増加を図っていく。多様な人々が集まることで、新しい考えや仕事が生まれる場所を作る。また、このことにより、市民も移住者も地方創生に参加する仕組みを作る。	A	テレワークセンター整備により、さらなる施設利用者数の増と多様な人々が集まることで、新しい考えや仕事が生まれる場所となり期待ができる。また、このことにより、市民も移住者も地方創生に参加する仕組みづくりとなることが期待できる。
3	地域振興推進課	ICTを活用した「しま」創生計画（テレワーク施設島外利用者向け短期滞在型住宅）	今回整備するテレワーク施設の島外利用者向けの短期滞在型住宅を新築する。金額を安価に抑えるため、またターゲットであるノマドワーカー、ITワーカー、ものづくり系職種が好むシェアハウス形式（木造平屋建て8部屋）とする。	事業費 34,992,000円 (うち国費 17,496,000円)	①短期滞在型住宅利用者数 ②UIターン就業者数	①20人 ②3人	①0人 ②3人	①D ②A	施設の完成が実施期間いっぱい3月となったため、29年度については、短期滞在型住宅利用者はいなかった。	移住者が真に必要な「居（居場所）・職（仕事）・住（住居）」を包括的に提供することで、テレワーク推進事業を加速化・深化させることができる。（「居場所」・「仕事」はテレワーク施設が提供）そのためにも、今後、テレワーク施設への企業誘致の利点として島外にPRすることにより、入居者誘致を図っていく。	B	29年度は完成が3月となり、実績がなかったが、30年度になり利用者が上がってきている。今後利用者数の増加の期待が持てることからB評価とした。 30年度は下記の通りとなっている。 6月 3名 7月 3名 8月 6名 9月 7名（予定）

↓

【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）

↓

【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている（事業継続）
B：相当程度の成果がある（取組追加、発展）
C：成果が不十分である（事業内容の見直し、改善）
D：成果なし（事業中止）

平成29年度 地方創生拠点整備交付金 効果検証シート

No.	担当課	事業名	事業目的・概要	経費内訳	重要業績評価指標 (KPI)	目標値	実績値	達成度	取組成果、状況	今後の方針	創生会議委員意見	
											評価	本事業における意見
1	文化財課	香岐活きプロジェクトしまごと博物館サテライト拠点整備事業	ガイダンス拠点施設の地域振興室をリニューアルする。主な内容として、①バーチャル体験現場の新設、②神楽殿の再整備、③地域の語り場ガイダンスCafeの再整備を実施する。 地域の拠点施設としてさらなる充実を図り、ガイダンス施設の利活用だけでなく、日本遺産原の辻遺跡と内海湾をフィールドに事業を展開する田川エリアさらには、香岐島全体の地域振興に役立てることを目的としている。	事業費 23,915,520円 (うち国費 11,957,000円)	①体験料及びCafe等による収入増 ②修学旅行体験学習誘致数の増 ③観光客数	①1,200千円 ②30件 ③570,000人	①1,238千円 ②28件 ③568,790人	①A ②B ③B	地域振興室のリニューアル工事を実施し、平成30年3月末に事業を完了した。リニューアルオープンの概要を広報誌やマスコミ等にプレスリリースし、事業の成果を広く周知した。	リニューアルによって新たに設置した語り場Cafe、模擬発掘現場、神楽殿を有効に活用し、施設への入館者増、さらには田河エリアの地域振興につなげていく。	A	目標②については、修学旅行団体数で計上しているが、現在、修学旅行以外に教育旅行もあり、両方含むことで、さらなる実績の増加が見込まれる。 修学旅行：学校単位での旅行 教育旅行：学校以外の団体も含む (うきは市・しま体験活動など)



【KPI目標達成度】
A：目標達成
B：目標をほぼ達成80%以上
C：50%以上
D：50%未満（未着手含む）



【創生会議委員評価】
A：成果が十分に上がっている
(事業継続)
B：相当程度の成果がある
(取組追加、発展)
C：成果が不十分である
(事業内容の見直し、改善)
D：成果なし
(事業中止)